



子ども政策を一元的に担う「こども家庭庁」の設置法案が14日、参院内閣委員会で自民、公明の与党と国民主黨の賛成多数で可決された。15日の参院本会議で可決、成立する見通し。首相直属の組織として担当

閣僚を置き、他省庁に政策の是正などを求めることができる勧告権を持たせる。300人規模の体制で来年4月に発足する。

第208通常国会は15日で閉会する。こども家庭庁設置法案に

関し、岸田文雄首相は14日の内閣委で「子ども真ん中の社会を目指していく」と述べ、子ども政策の予算倍増を目指す方針を改めて強調した。

こども家庭庁は内閣府の外局として設置される。厚生労働省と内閣府から保育所や認定こども園、少子化、児童虐待、子どもの貧困などの担当部署を移す。子ども支援に関する民間団体や自治体などからも人材を登用する。幼稚園や義務教育、いじめ防止、不登校対策の所管は文部科学省に残す。

(荒谷健一郎)

こども家庭庁法成立へ

きょう国会閉会

2022年6月15日（水）朝刊 全道版 1ページ（記事は再編集しています）

①「こども家庭庁」はどのような目的でつくられましたか。首相の発言を参考に書きなさい。

②「こども家庭庁」ではどのようなことを行いますか。本文と図を参考に書きなさい。